

事業名 **障害者相談支援事業**

政策	安心を感じる保健・医療・福祉の充実	施策	障がい者福祉の充実	基本事業	施策の総合推進		
部名	健康福祉部	事業開始年度	平成19年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	障がい者及びその家族
意図	障がい者本人及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。
手段	専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。障がい関連施設等に委託して実施。 相談は平日の日中で、予約は不要。(在宅福祉サービス公社)

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	障がい者数(4月1日)	人	7,539	7,784	7,875	7,784	
対象指標2							
活動指標1	相談開設日数	日	243	243	240	244	
活動指標2							
成果指標1	年間延べ相談件数	件	252	259	259	259	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	2,775	2,775	2,775	2,775	0
正職員人件費(B)		千円	836	830	833	815	0
総事業費(A)+ (B)		千円	3,611	3,605	3,608	3,590	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			